

第4章

経済構造の現状と課題

第4章 経済構造の現状と課題

「経済構造のあるべき姿」の実現に向けては、経済構造の状況を示すデータを捉えるとともに、それらがどのように推移しているのかを把握し、市民、事業者等と共有していくことが重要です。

そうした観点から、前章のイメージ図の①地域の「稼ぐ力」の向上～③市内経済の成長を中心とした「稼ぐ力」、④設備投資～⑨市内需要の増加を中心とした「市内資金循環」、①地域の「稼ぐ力」の向上～⑨市内需要の増加の全体を下支えする「産業を担う人材」の3つの視点で本市の経済構造の現状と課題を整理します。

視点	状況を示すデータ（年間）	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
稼ぐ力	就業者1人当たりの市内総生産額(千円) (岐阜県市町村民経済計算結果)	6,639	6,471	6,302
市内資金循環	市際収支(億円) (高山市産業関連表)	▲135	—	—
産業を担う人材	雇業者1人当たりの雇業者報酬(千円) (岐阜県市町村民経済計算結果)	3,968	4,001	4,115

1 稼ぐ力

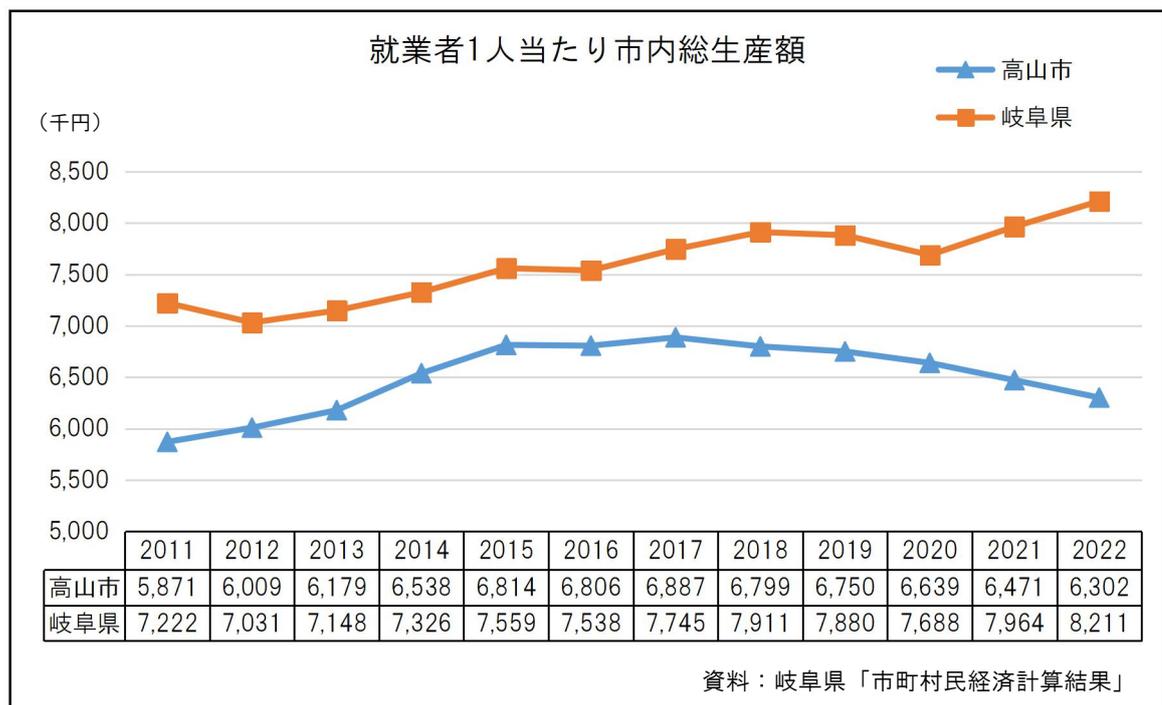
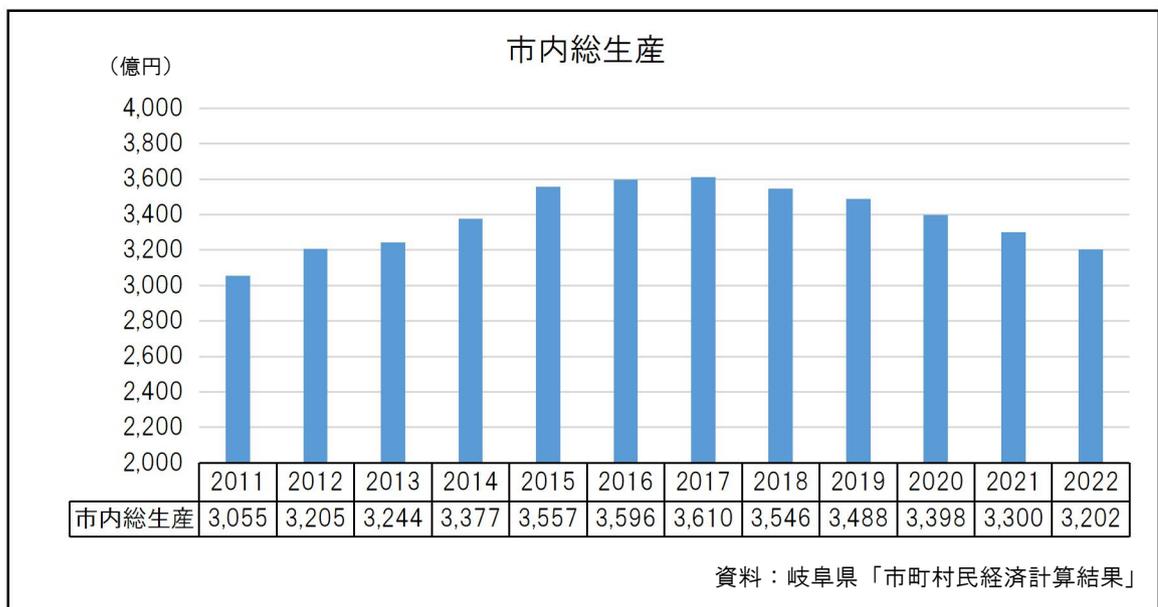
(1) 現状

① 市内総生産額、就業者1人当たりの市内総生産額

○市内総生産額や就業者1人当たりの市内総生産額は2018（平成30）年以降は減少傾向となっています。

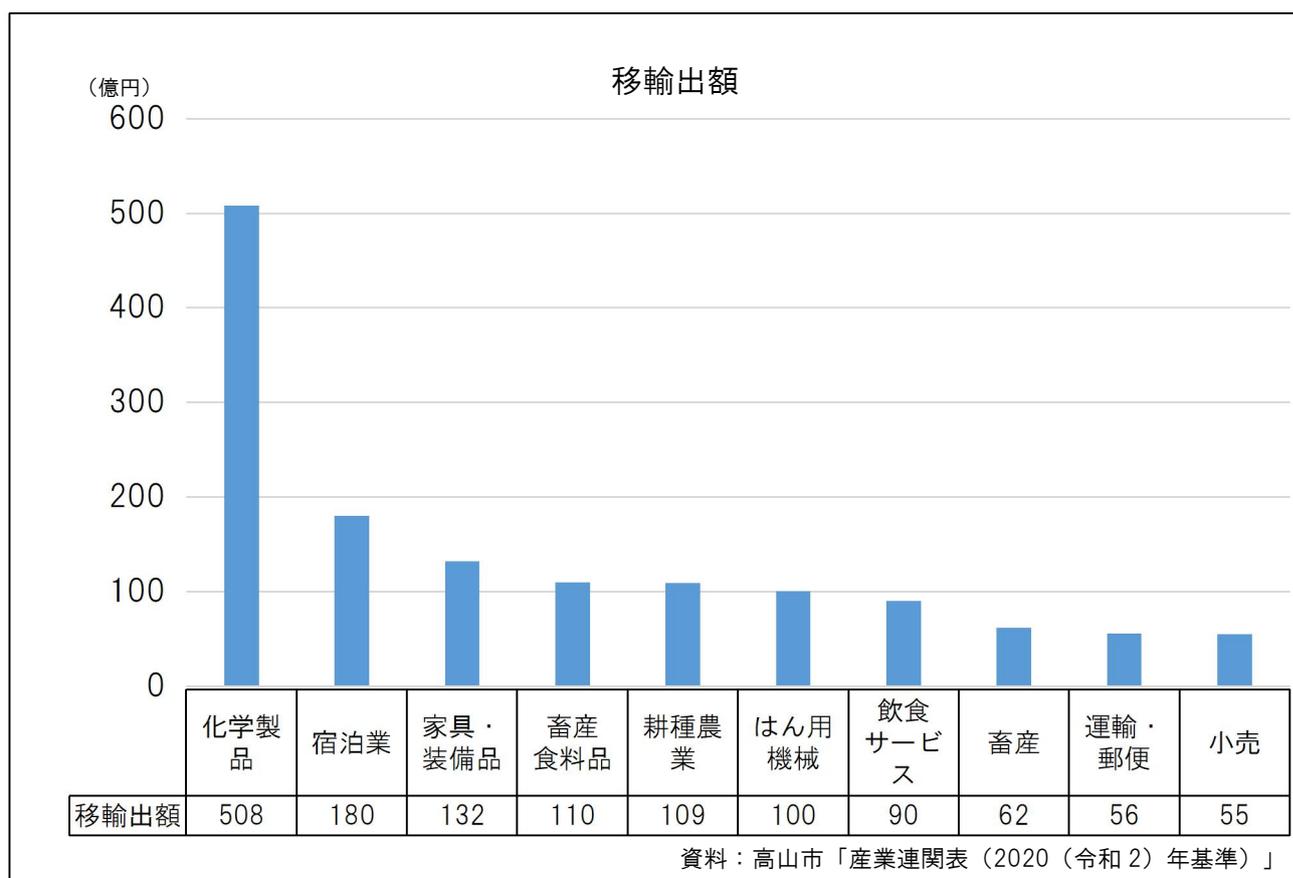
○就業者1人当たりの市内総生産額は、岐阜県の平均と比較すると低い水準となっています。

○特に、2020（令和2）年に新型コロナウイルス感染症が国内外でまん延し、その後、約3年間にわたり市内産業に甚大な影響を及ぼしました。



② 移輸出額

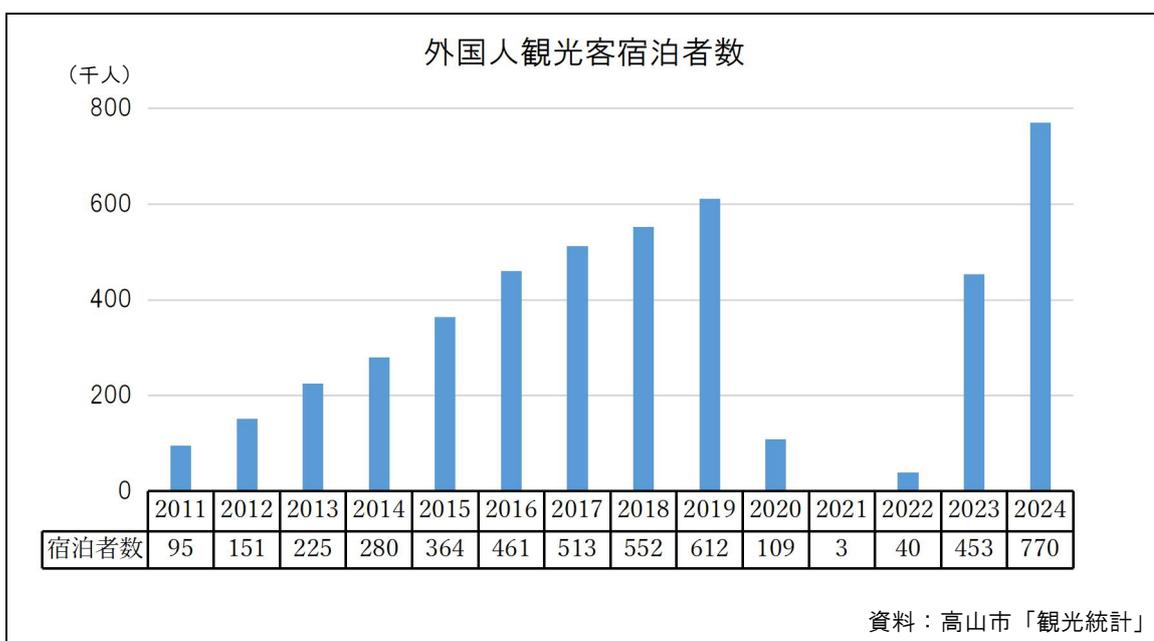
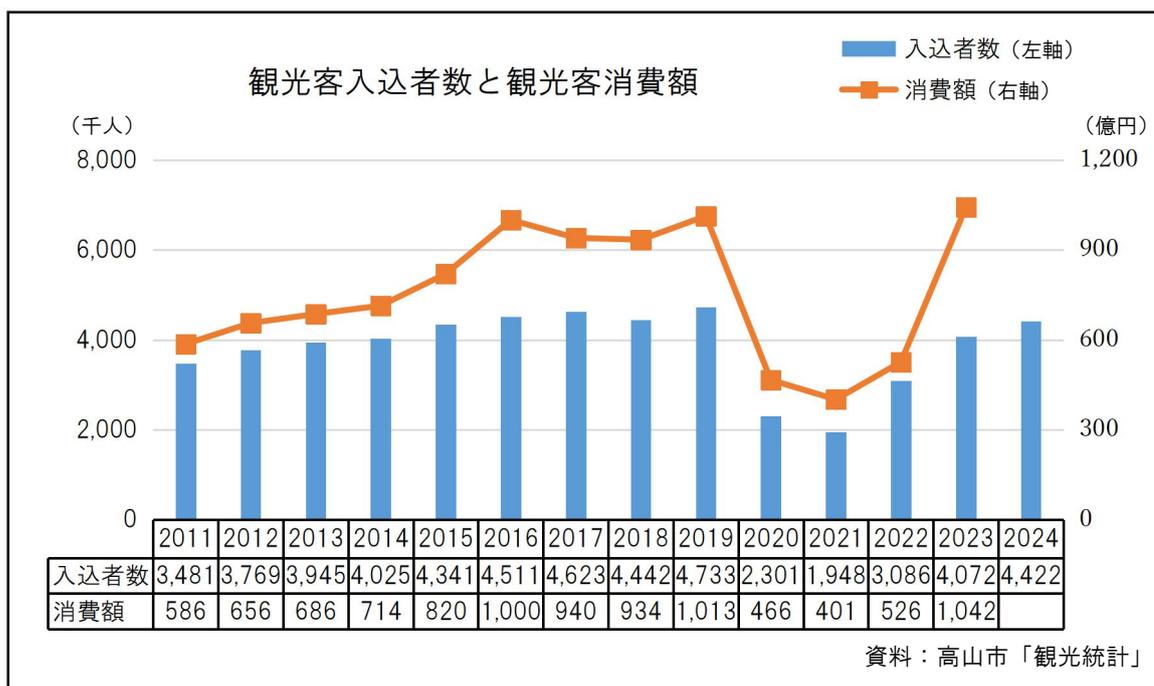
- 高山市産業連関表（2020（令和2）年基準）の移輸出額は2,063億円となっています。産業別にみると、化学製品、宿泊業、家具・装備品、畜産食料品、耕種農業の順に高くなっており、これらの産業は市外から資金を稼ぐ域外市場産業（基盤産業）といえます。
- 移輸出額の増加に向け、ビックデータの活用など客観的なデータ分析に基づく事業展開やマーケティング機能の強化、新たな商品やサービスの開発、デジタル技術の活用などにより域外市場産業（基盤産業）の成長を促進し、市外からより多くの資金を獲得していくことが求められています。



③ 観光客入込者数、観光消費額、外国人観光客宿泊者数

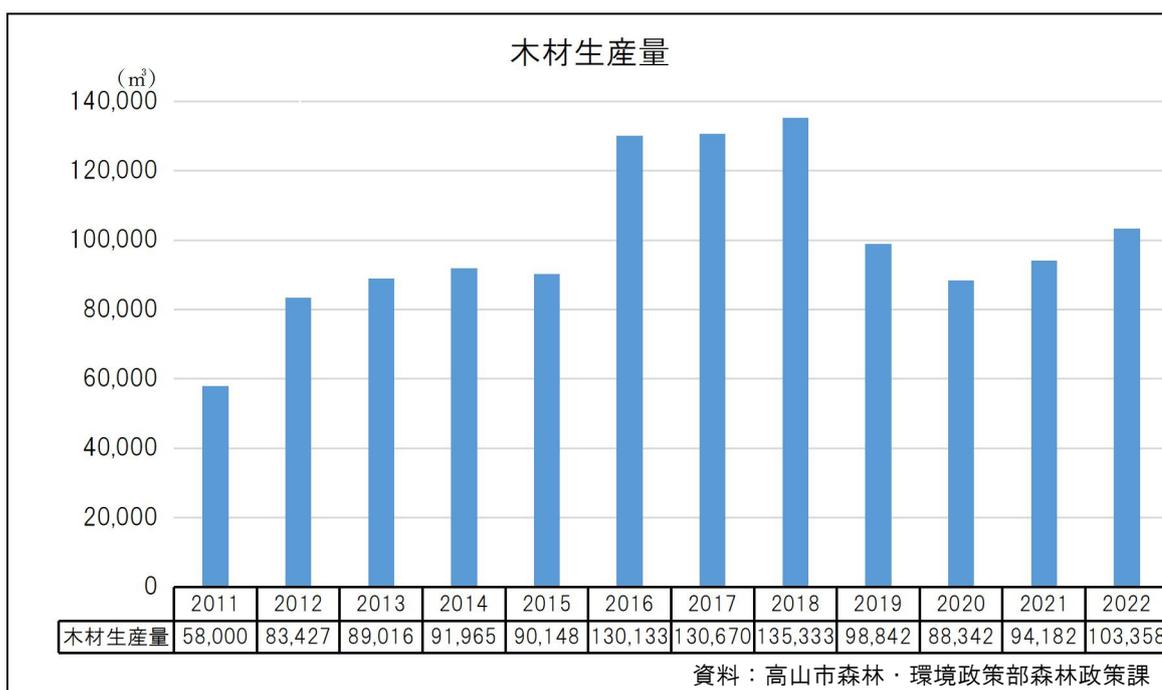
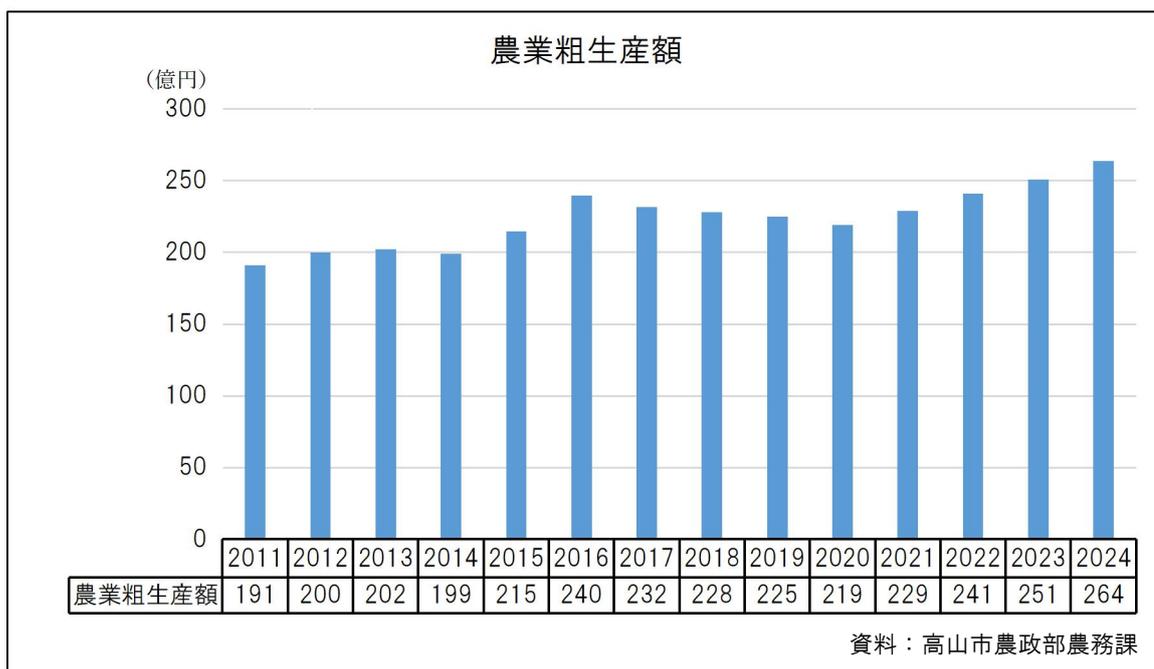
○観光客の入込者数はコロナ禍で大きく減少したものの、その後、社会経済活動が再開し、国内外の観光客が増加したことから、コロナ禍前に近い水準まで回復しています。

○観光消費額の増加に向けて、市郊外や支所地域への周遊や滞在期間の長期化を図るとともに、モノ消費に加えてコト消費の拡大を図り、観光客の消費単価を増加させていくことが求められています。



④ 農業粗生産額、木材生産量

- 農業粗生産額は、ここ数年は増加傾向で推移しており、2024（令和6）年には過去最高の264億円となっています。
- 木材生産量は、2018（平成30）年の過去最高の135,333m³には及ばないものの、直近の2年間は増加傾向で推移しています。
- 販路を拡大していくために、農産物の高付加価値化、木材の有効活用、畜産物の生産基盤強化など、継続的な取り組みが求められています。



(2) 課題

① ブランド力の磨き上げ、魅力・価値の向上

○市街地や農山村の景観、商品・農林畜産物・サービス、そこに住む人々の心とそれらを包含する地域全体のイメージで構成される「飛騨高山ブランド」にさらに磨きをかけ、魅力や価値を高めていく必要があります。

② 客観的なデータ分析等に基づく事業展開、マーケティング機能の強化

○経済のグローバル化がすすむ中、持続可能な地域経済を形成するためには、事業者の客観的なデータ分析に基づく事業展開や、マーケティング機能を高めていく必要があります。

③ 新商品・新サービスの開発促進

○消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスづくりのほか、時代を先取りした新商品・新サービスの開発による新たな需要の開拓、販路の拡大に取り組んでいく必要があります。

④ 経営基盤の強化、産業構造の多様化

○地域経済は、世界経済のグローバル化などにより、国際情勢や世界経済の動向などの影響を受けやすくなってきています。地域経済の安定性を確保するため、経営の多角化や新分野への進出、さまざまな産業分野の企業の集積などを促していく必要があります。

⑤ 起業・創業とイノベーションの促進

○起業・創業による新たなビジネスの創出や産業構造の多様化を図るとともに、新技術・生産方式の導入などによる市内産業の競争力と生産性を高めていく必要があります。

⑥ 感染症や自然災害発生時の事業継続力の強化

○感染症や大規模な自然災害が発生した際においても、市内産業・経済が持続可能なものとなるよう基盤づくりをすすめるとともに、中小・小規模事業者等が状況の変化に対し、適応力や柔軟性、回復力などを高めていく必要があります。

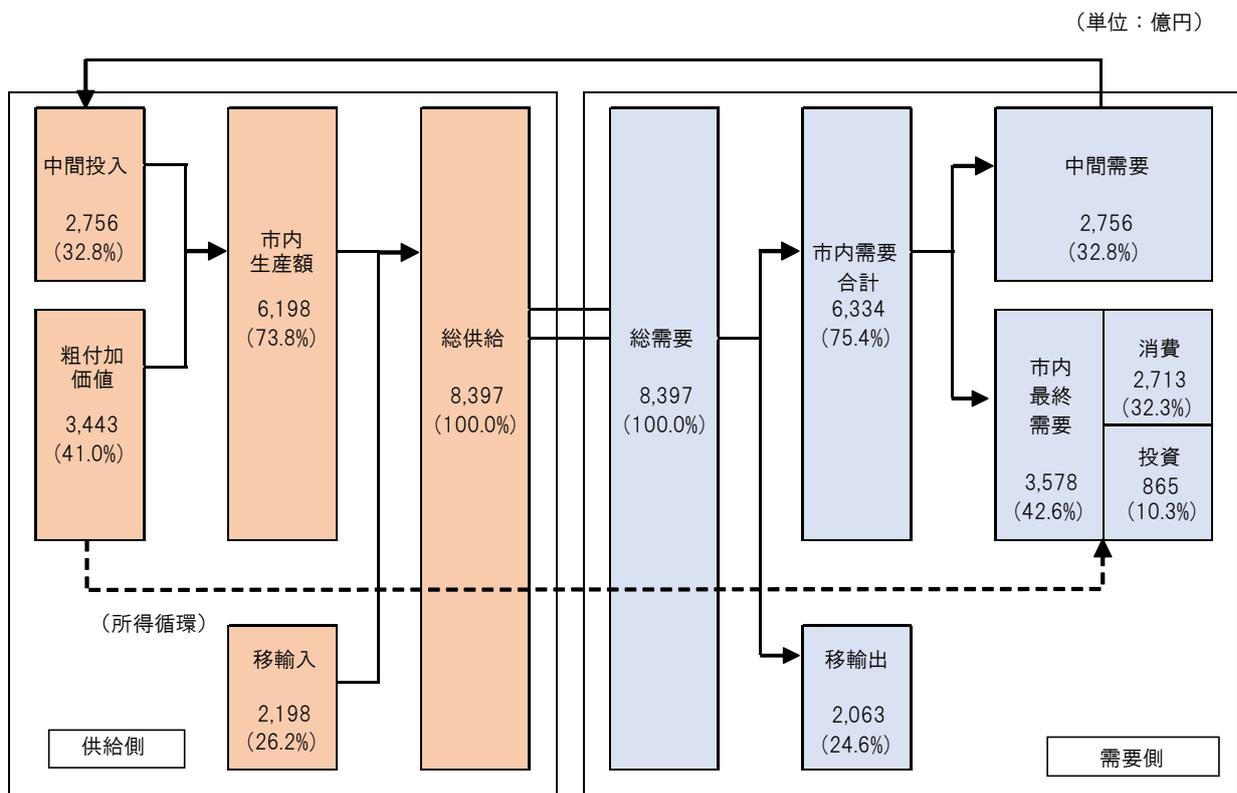
2 市内資金循環

(1) 現状

① 市際収支、市内調達率

○高山市産業連関表（2020（令和2）年基準）によると、移輸出額（2,063億円）から移輸入額（2,198億円）を差し引いた市際収支は▲135億円となっています。産業間や企業間の連携、市民の協力を深め、商品やサービス、エネルギーなどの市内調達率の向上などに向けた取り組みを促進することにより市外への資金の漏出を少なくし、市内需要の拡大を図る必要があります。

○域外資本企業の市内への立地が増加する中、域外資本企業に対して、本市の歴史や伝統、文化、まちづくりの方向性などへの理解と協力を求め、本市の持続的発展を図る必要があります。



② 中小企業者等の経営

○産学官や異業種の連携を促進することにより、大学や金融機関、異業種の知識や技術、経験、データなどを最大限に活用し、中小企業者等の経営改善や競争力を強化することが求められています。

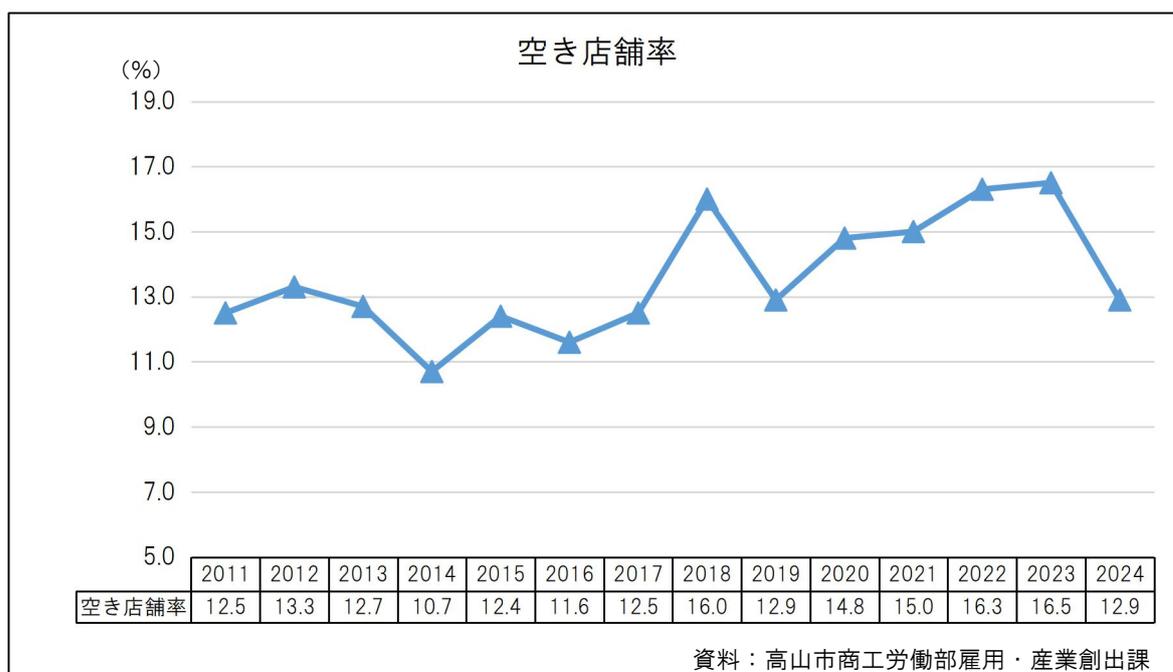
③ 新技術、新生産方式

○生産年齢人口が減少し、労働力不足が深刻化していく中、デジタル技術や新技術・新生産方式の導入や農地の集約化、林業と建設業の連携による林業生産性の向上、耕畜連携による家畜ふん尿を利用した飼料作物の生産、再生可能エネルギーの活用などに配慮した企業経営などを促進し、市内産業の生産性や競争力を高めていくことが求められています。

④ 空き店舗率

○中心商店街²¹の空き店舗率はほぼ横ばいで推移していましたが、コロナ後のインバウンド需要の高まりから、2024（令和6）年は空き店舗率が減少しています。市民や観光客の回遊性や滞在時間が向上するよう「観光まちづくり²²」の視点に立ち、さまざまな店舗が立地した個性ある商業空間の創出、利便性や回遊性の向上、定住人口の維持などを図り、魅力ある都市空間を形成することが求められています。

○地域の目標とする将来像を描き、自らがまちづくりのルールを作り、実現していくための取り組み（高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例第8条に基づくまちづくり計画の策定等）が求められています。

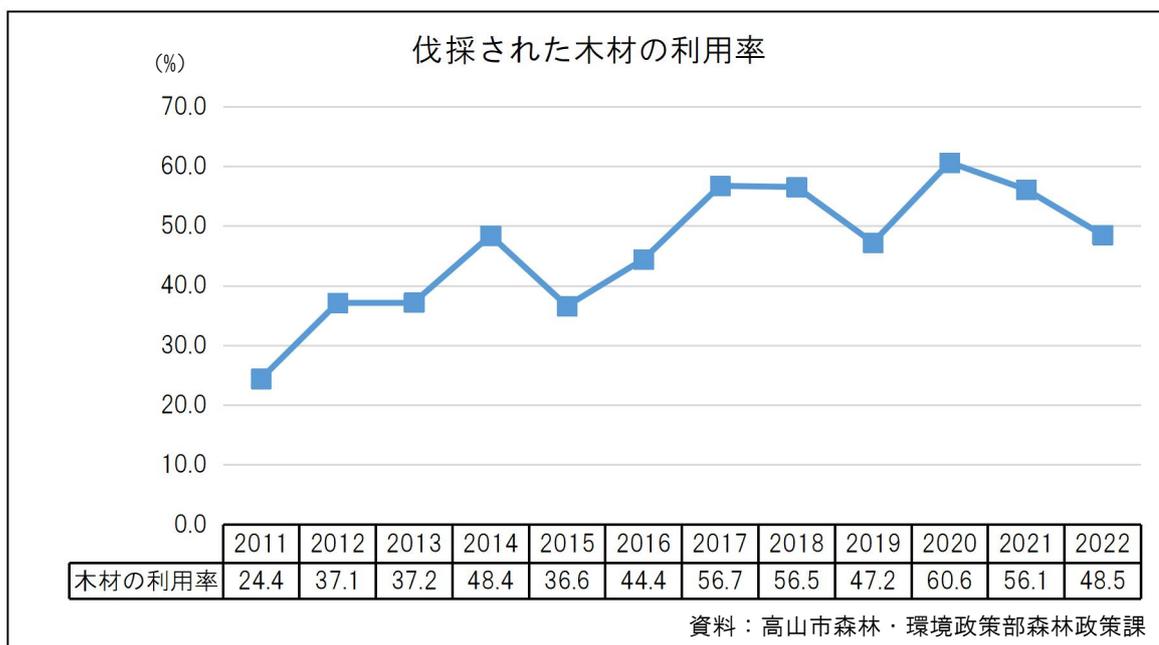
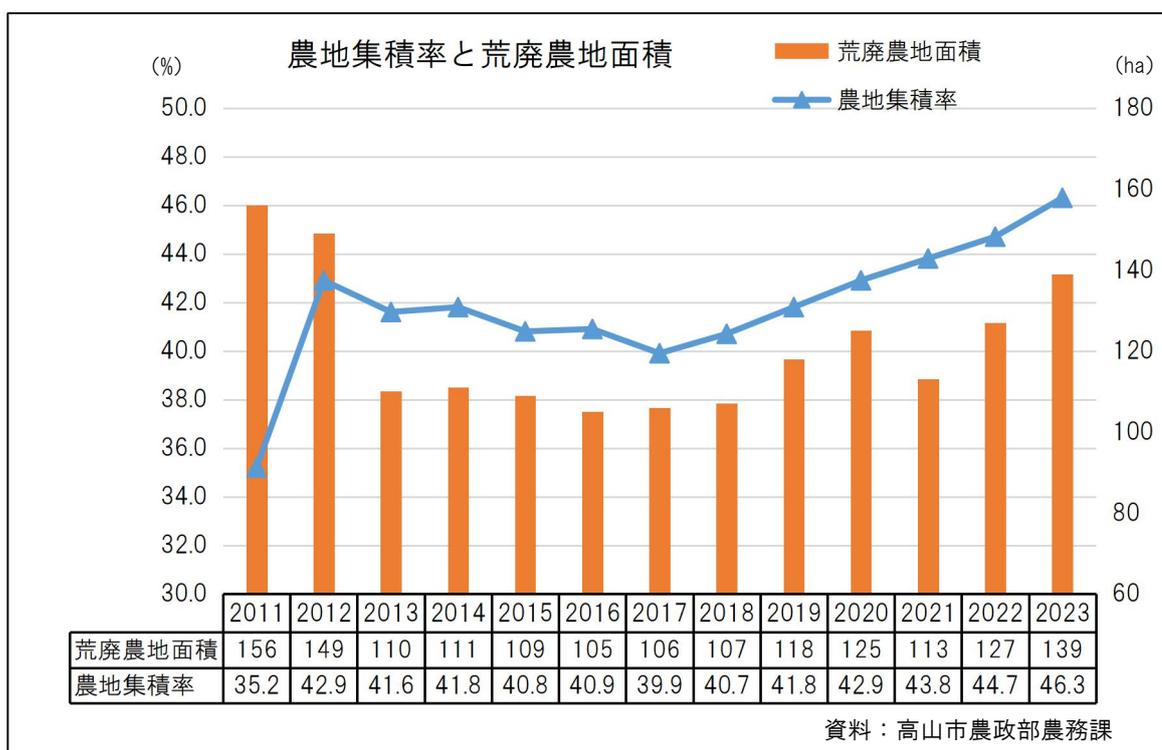


²¹ 中心商店街
：中心市街地内の10の商店街振興組合がある地域

²² 観光まちづくり
：地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を活かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動

⑤ 農地集積率、荒廃農地面積、木材の利用率

- 担い手への農地集積率はここ数年は概ね増加傾向となっています。
- 荒廃農地の面積は2013（平成25）年までは減少傾向でしたが、その後は概ね横ばいとなり、近年は増加傾向となっています。
- 伐採された木材の利用率は増減はあるものの、直近の数値は2011（平成23）年と比較して増加しています。
- 担い手への農地の集積や荒廃農地などの有効活用、伐採された木材の有効活用などを図り、優良農地の確保・利用、木材の利用を促進することが求められています。



(2) 課題

① 市内資金循環に向けた機運の醸成

○市外への資金の漏出を防ぎ、域内調達率を高め、市内経済の波及効果を高めていくためには、関係者が共通認識をもって産業間・企業間のつながりを深め、市内資金循環の取り組みを着実にすすめていく必要があります。

② 域外資本企業との共生

○域外資本企業に対して、産業間・企業間の連携や、市内の産業振興団体への参画・協力、町並み景観への配慮、市内資金循環の促進、市内における雇用の確保などについて、理解と協力を求め、地域のブランド力向上に向けた連携強化を図る必要があります。

③ 産学金官・異業種連携の促進

○大学や金融機関などの専門知識や能力、経験、蓄積されたデータなどを最大限に活用するとともに、異業種の連携による新たな事業展開などを促進し、中小企業者等の経営革新、持続的発展を図る必要があります。

④ 新技術・新生産方式の導入促進、生産性の向上

○生産年齢人口が減少し、労働力不足が深刻化していく中、新技術・新生産方式の導入促進や農地の集約化などにより、経営の効率化・省力化を図り、中小企業者や農業者の生産性と競争力を高めていく必要があります。

⑤ 中心市街地と各地域の魅力・回遊性の向上

○まちの核となる中心市街地や豊かな自然や地域資源を有する支所地域の魅力や価値を向上させ、市民・観光客の回遊性を高める必要があります。

⑥ 事業承継の促進、遊休資産の有効活用

○地域住民の生活を支え、地域の魅力を構成する重要な要素となっている事業者の事業承継を促進し、地域の価値を承継していくとともに、遊休資産の有効活用により荒廃農地や空き店舗などの資源を再利用することで、地域の活力を維持向上させていく必要があります。

⑦ DXの促進、業務の効率化

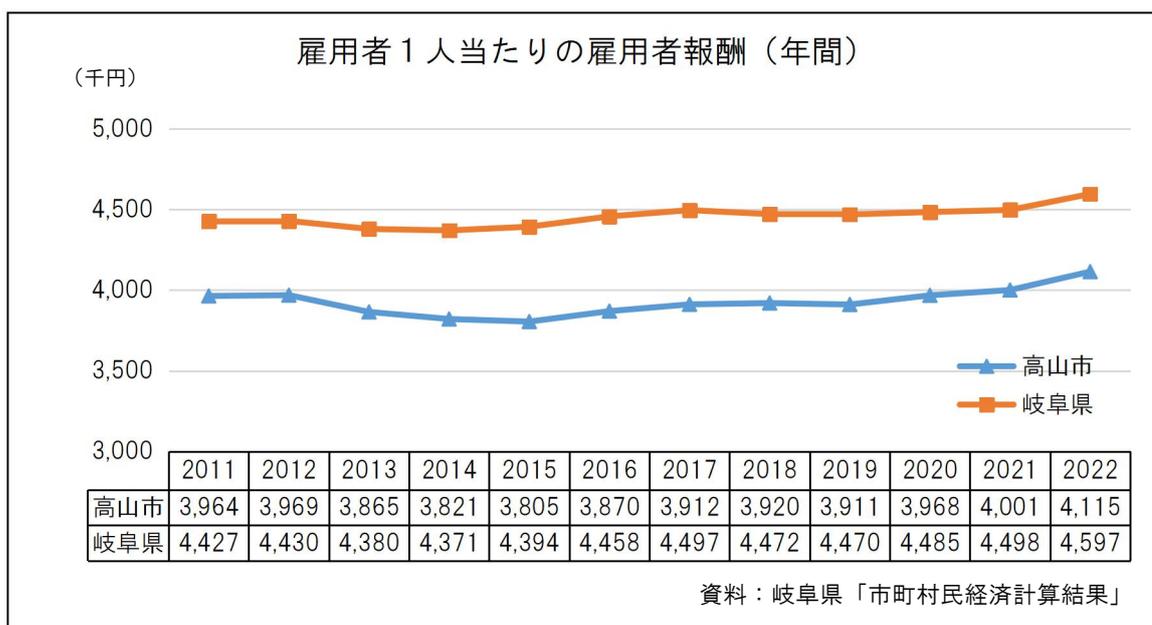
○DXを活用し、業務の効率化や生産性の向上、働き方改革の促進を図ることにより、企業の競争力を高め、市内経済の活性化につなげる必要があります。

3 産業を担う人材

(1) 現状

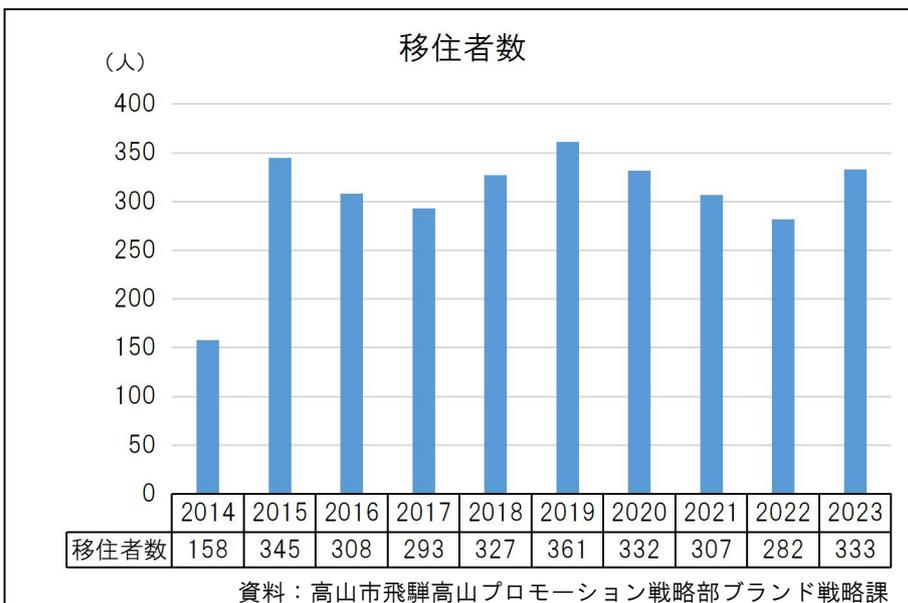
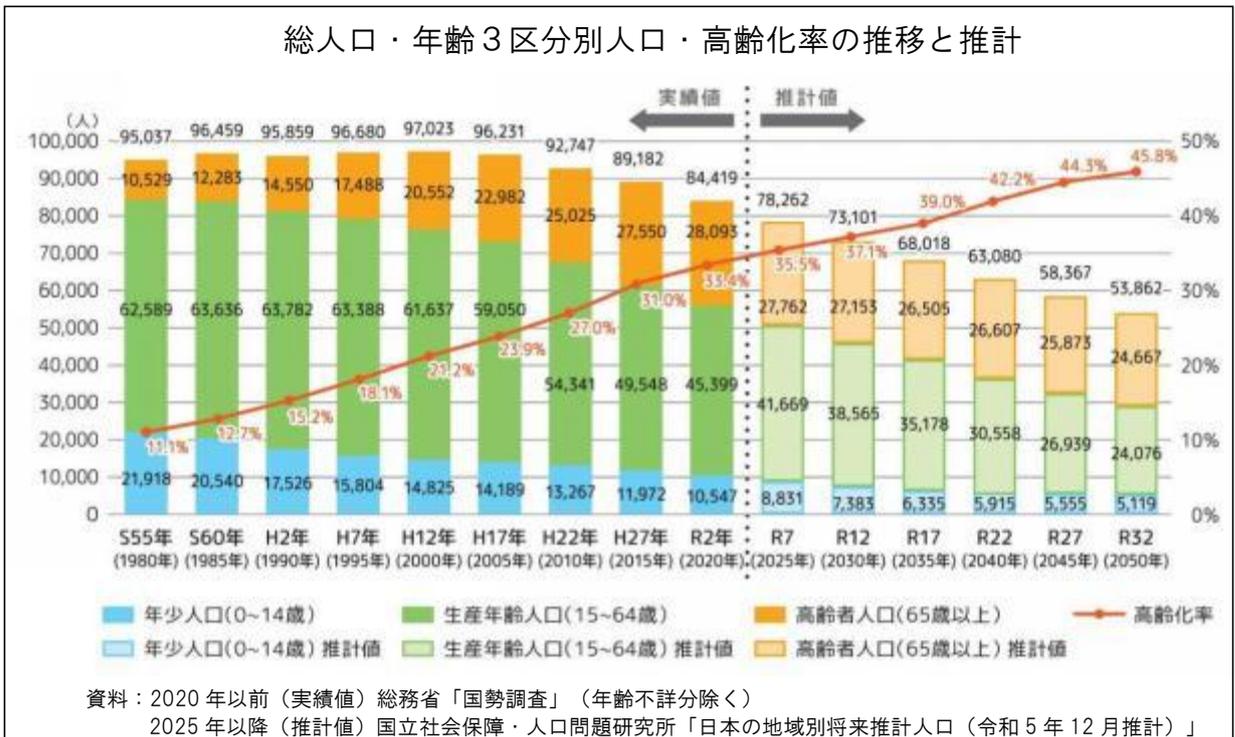
① 雇用者1人当たりの雇用者報酬

○雇用者1人当たりの雇用者報酬は、県との差は縮小傾向にあるものの、低いレベルで推移しており、若者の地元への定着率が上昇しない要因の一つとなっているため、賃金水準の向上が求められています。



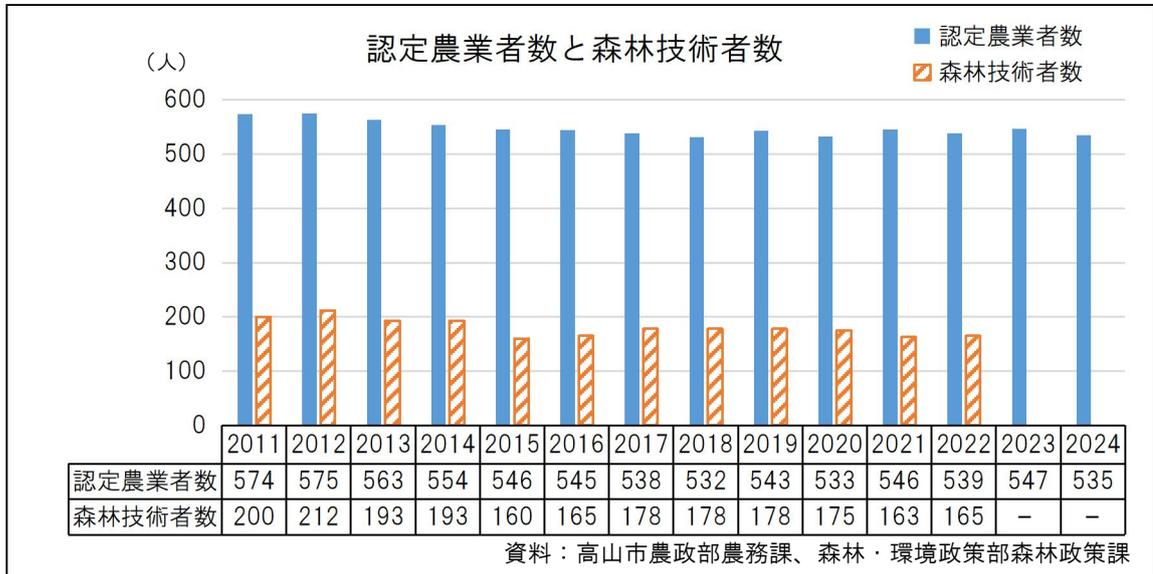
② 人口（生産年齢人口）、移住者数

- 市内の生産年齢人口は年々減少傾向にあり、今後も減少することが推計されています。
- 移住者数は、横ばい傾向にあります。なお、高山市の移住者数は県内市町村の中でもっとも多い人数となっています。
- 本市を含む飛騨地域は他地域からの通勤が困難な地勢であるとともに、生産年齢人口の減少や若者の地元離れに歯止めがかかっていないため、生産年齢人口の減少幅を小さくするよう地元就職や移住支援、子育て支援などの充実によりまちの魅力を高めるとともに、業務効率化や生産性向上の取り組みが求められています。



③ 認定農業者数、森林技術者数

○認定農業者数と森林技術者数は2011（平成23）年以降減少傾向になっていましたが、近年は横ばい傾向にあります。

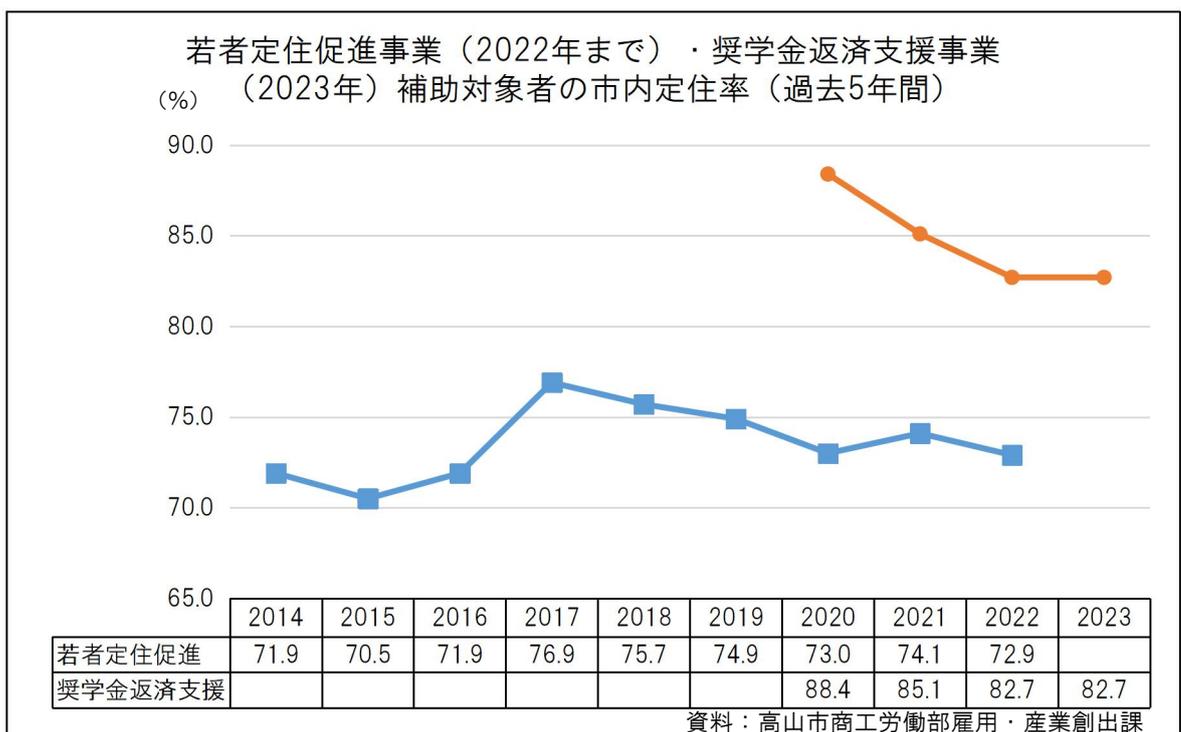


④ 市内定住率

○若者定住促進事業・奨学金返済支援事業補助対象者の市内定住率は横ばい傾向になっています。

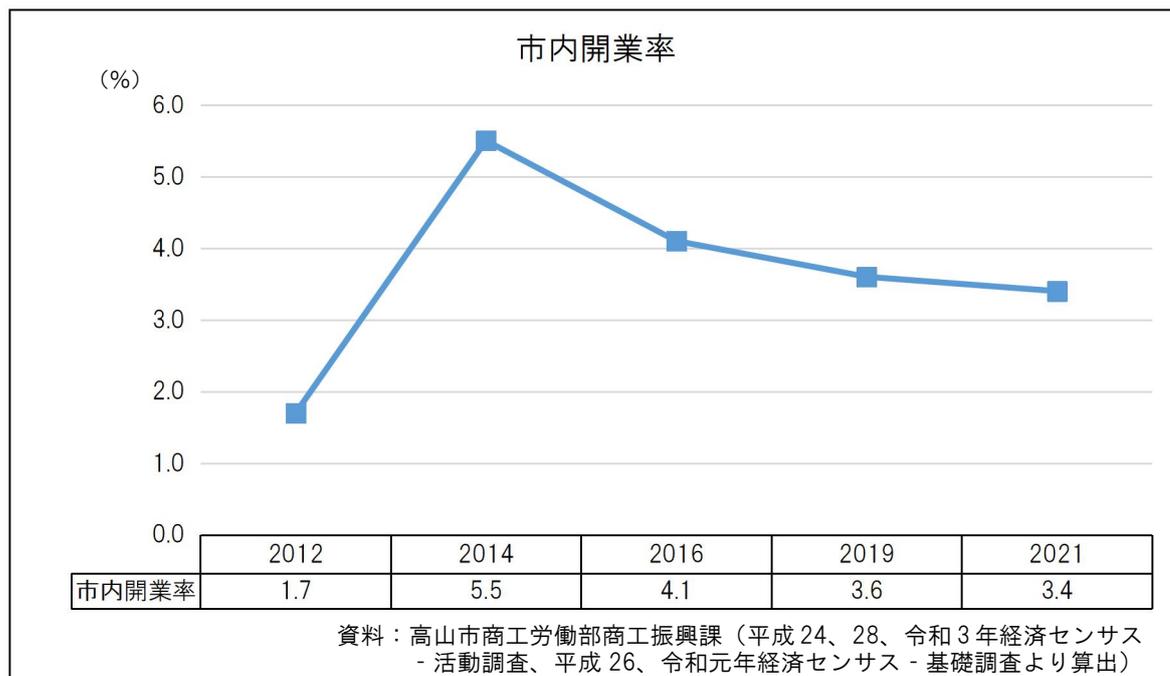
○人材不足が深刻化している中、女性や高齢者、障がい者など、誰もが健康で働きやすい多様な働き方ができる環境づくりが求められています。

○市内事業所に採用された若者のキャリア育成や交流促進による定着、定住促進が求められています。



⑤ 市内開業率

- 市内開業率は2012（平成24）年と比較し、近年高くなっています。
- 市内において起業・創業の機運は高まっていますが、市内にはICT²³や企画・デザインなどのクリエイティブな分野の人材が不足しています。
- 市内の商品やサービスの競争力を高めていくために、クリエイティブ人材²⁴の増加が求められています。



⑥ 技術の継承、後継者の育成

- 各産業を担う経営者や高度な専門技術・経験を有する人材が高齢化しており、事業の継続やものづくりなどの技術の継承が危ぶまれているため、官民連携による技術の継承や次代を担う後継者育成の取り組みの強化が求められています。

²³ ICT

: Information and Communication Technology の略。パソコンやインターネットの操作方法から、それらを構成するハードウェア、ソフトウェアの応用技術までの幅広い範囲を示す総称として扱われる

²⁴ クリエイティブ人材

: コンピューターソフト・サービス、広告、出版など、知的財産権を有した生産物の生産に関わる産業に携わる人材

(2) 課題

① 労働者の所得の向上

○雇用者1人あたりの雇用者報酬は県内でも低い水準で推移している中、市内事業所で働く労働者の所得を安定・向上させ、充実した生活を送ることができる環境を整備する必要があります。

② 働き方改革の促進、働きがいのある職場づくり

○人材不足が深刻化している中、働き方改革を進め、誰もが健康に働くことができる環境づくりをすすめるとともに、心理的安全性や働きがい（ワークエンゲージメント）を向上させ、働く環境の整備を図る必要があります。

③ 担い手の育成、次世代への継承

○各産業における事業の継続や技術の継承が危ぶまれている中、官民連携による技術の継承の取り組みや次代を担う後継者育成への取り組みを強化する必要があります。

④ クリエイティブ人材の増加

○市内には情報通信産業や企画・デザインなどに携わる人材が少なく、市内の商品・サービスの競争力が低下しているため、ICTや企画・デザインなどのクリエイティブ人材の増加を図る必要があります。

⑤ 多様な人材の確保・定着

○労働力の不足が顕著になっている中、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人などが能力を活かして活躍・定着できる環境を整備するとともに、副業・兼業人材や短期人材などの幅広い経験や知識を持つ多様な人材を確保する必要があります。

⑥ 関係人口の増加、移住・定住の促進

○人口減少が進行する中、地域の経済活動を活性化させるためには、関係人口の増加とUJターンの促進が重要であり、移住者を積極的に受け入れるとともに、地域住民と移住者が支え合い、共生していく意識を醸成する必要があります。